

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	1
1. 教養学部、経済学部、人文社会科学研究科	3
2. 教育学部、教育学研究科	5
3. 理学部、工学部、理工学研究科	7

注) 現況分析結果の「優れた点」及び「特色ある点」の記載は、必要最小限の書式等の統一を除き、法人から提出された現況調査表の記載を抽出したものです。

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況		研究成果の状況	
教養学部、経済学部、 人文社会科学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
教育学部、教育学研究 科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある
理学部、工学部、理工 学研究科	【2】	相応の質にある	【2】	相応の質にある

1. 教養学部、経済学部、人文社会科学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 …………… 4)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 …………… 4)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 釜山大学（韓国）と定期的な学術ワークショップを開催し、メコン地域の研究に重点を置くメコン・プロジェクトとしてタイのチュラーロンコーン大学をはじめ、ヤンゴン経済大学（ミャンマー）、王立プノンペン大学（カンボジア）等のメコン地域の大学と定期的にメコン・ワークショップを開催し、研究成果を公表してきた。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、1件、1件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

2. 教育学部、教育学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 6)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 6)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 国際協力機構（JICA）によるバングラデシュ国理数科教育教科プロジェクトフェーズ3に参加し、カリキュラム作成や教科書編集に関わる技術支援を行った。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、1件、3件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。

3. 理学部、工学部、理工学研究科

(分析項目Ⅰ 研究活動の状況 8)

(分析項目Ⅱ 研究成果の状況 9)

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

研究活動の基本的な質を実現している。

〔特色ある点〕

- 埼玉県先端産業創造プロジェクトは、埼玉県が平成 26 年度から推進している大学・研究機関等の先端的な研究シーズと企業の優れた技術を融合させ、実用化・製品化・事業化を支援するプロジェクトである。その医療イノベーション、ロボット、新エネルギーの分野において、理工学研究科教員をプロジェクトマネージャーとする 6 プロジェクトが中期目標期間中に採択（継続も含む）され、地元企業等との産学連携による研究開発を推進した。
- 情報通信研究機構が中心となって開発した世界初の「マルチパラメータ・フェーズドアレイ気象レーダ」を埼玉大学に設置し、関東一円の豪雨発生予測や早期避難を促す情報発信を可能にする研究を推進している。
- レジリエント社会研究センターが主体となって締結した民間企業との包括連携協定によって、インフラの強靱化、自然災害の軽減等の共同研究を推進している。民間企業との共同研究では、社会的に重要な都市交通基盤である首都高速道路高架橋の老朽化した壁高欄を、最小限の交通規制により短時間で交換可能な更新用プレキャスト壁高欄の開発を行っている。本共同研究にて開発したプレキャスト壁高欄は、実際に首都高の更新工事にも適用された。

レジリエント社会研究センターは、東日本大震災からの復興支援および地域活性化に寄与するとともに、防災・減災工学、砂浜再生等の海岸工学分野での技術開発に貢献するため、平成 27 年 6 月に岩手県大槌町と協定を締結した。当センターと大槌町、「防潮堤周辺の減災構造を高める海岸林構造」や、「震災により消失した浪板海岸の砂浜再生手法の検討」のプロジェクトを共同実施した。
- 研究プロジェクト「ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発」が国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択された（平成 29 年度から 5 年間）。ベトナムにおける建設産業廃棄物のリサイクル率 50%達成に貢献することを目指し、国内では埼玉県環境科学国際センター、国立環境研究所、海外ではベトナム国立建設大学（ベトナム）、建設省、天然資源・環境政策研究、ハノイ科学技術大学（ベトナム）、ハノイ市建設局（ベトナム）、ハイフォン市環境資源局（ベトナム）との間で国際共同研

究を推進している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 相応の質にある

〔判断理由〕

学術的に卓越している研究業績、社会・経済・文化的に卓越している研究業績が、それぞれ、14 件、7 件との評価を受けており、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、相応の質にあると判断した。